

岩倉市公共施設白書

(概要版)

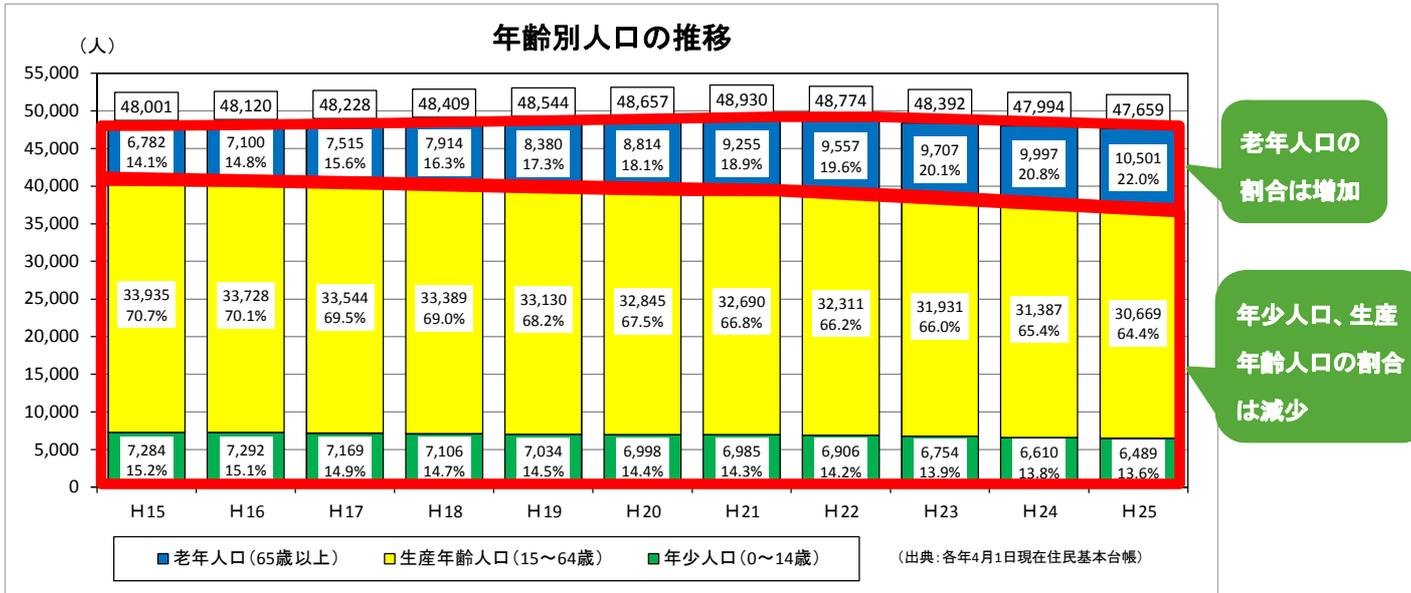
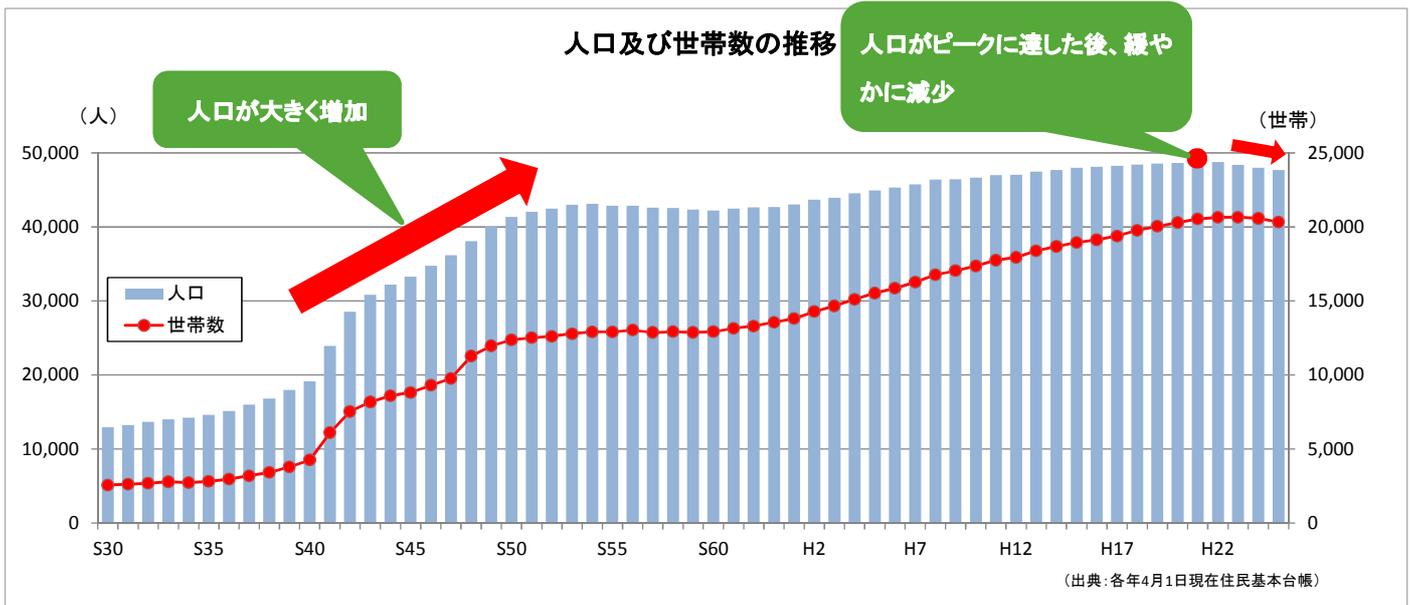
平成 27 年 12 月

岩 倉 市

1. 岩倉市の状況

1. 人口の推移

- ・岩倉団地の建設、駅西土地区画整理事業が行われた昭和 40～50 年代にかけて人口が大きく増加し、それ以降ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成 21 年度の 48,935 人をピークに緩やかな減少となっています。
- ・年少人口(0～14 歳)と生産年齢人口(15～64 歳)はともに平成 15 年度から平成 25 年度にかけて 10%ほど減少しています。一方、老年人口(65 歳以上)は 55%ほどの増加となり、少子高齢化が進んでいます。



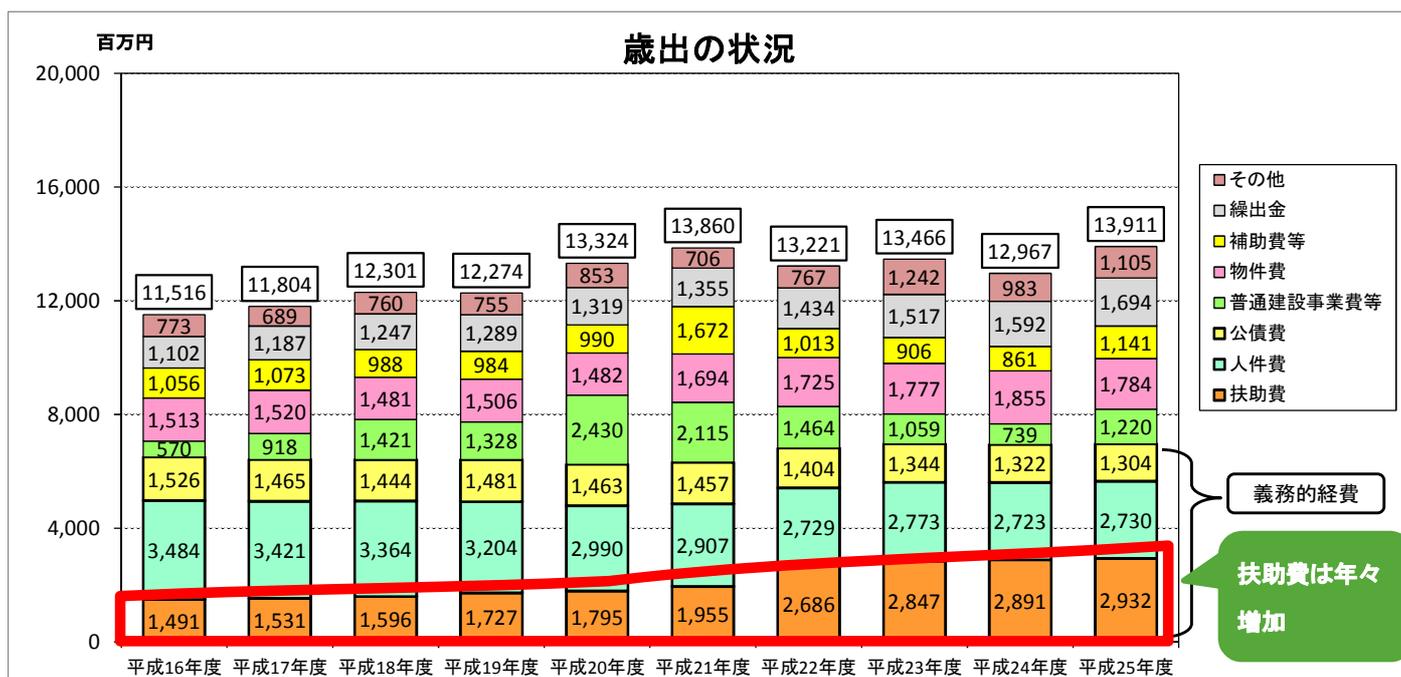
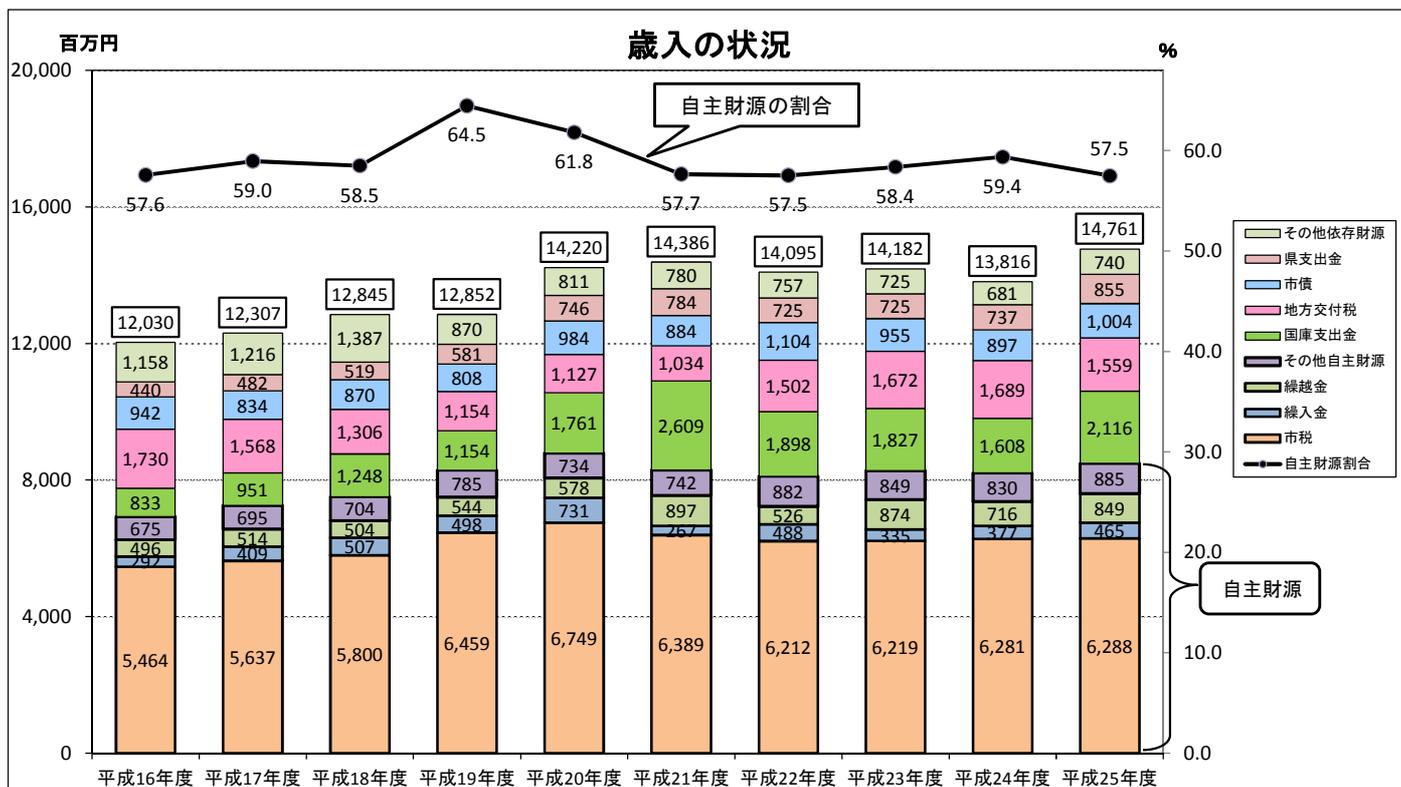
2. 人口の将来推計

- ・本市の人口は平成27年度から平成47年度にかけての20年間で6.7%減少することが予想されます。
- ・年齢別の割合では、年少人口は13.7%から13.6%でほぼ横ばい、生産年齢人口は62.2%から57.7%へ減少しています。一方、老年人口は24.1%から28.7%へと増加し、高齢化が進行すると予想されます。



3. 財政の状況

- ・本市の歳入は、市税収入が歳入総額の40～50%を占め、次いで地方交付税交付金、国庫支出金の割合が高くなっています。
- ・歳出では、人件費は減少しているのに対し扶助費は年々増加し、平成16年度から25年度の10年間でほぼ倍増しています。
- ・今後も義務的経費は増加し、歳入の大きな増加は見込めない状況下では、投資的経費に充当できる財源の増加も期待できず、財政運営が厳しくなることが予想されます。



2. 公共施設の概要

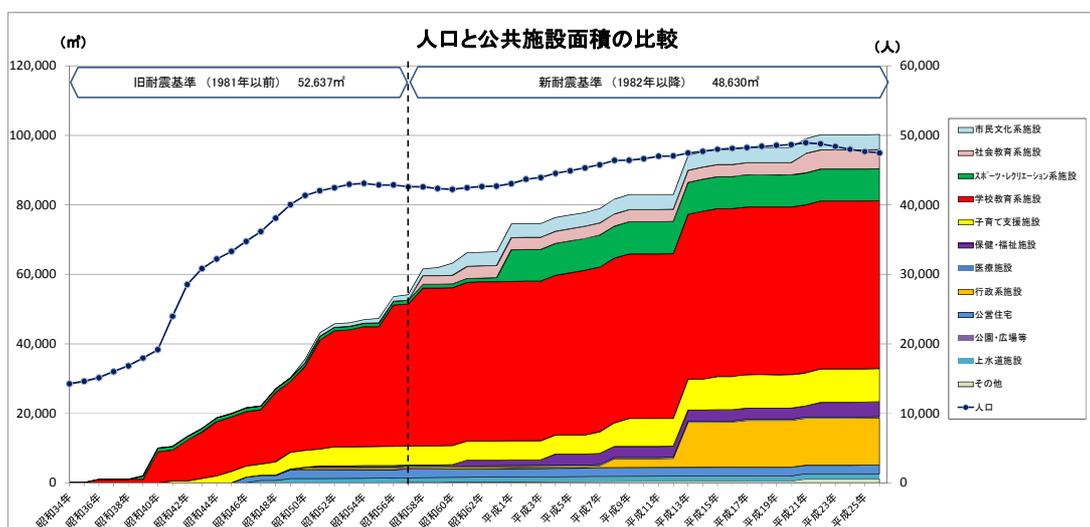
1. 公共施設の保有状況

- ・本市では、76 施設、延床面積 101,273 m²の公共施設を保有しています(平成 25 年度末時点)。
- ・用途別では、学校施設が 46.3%を占め、次いで庁舎等、スポーツ施設となっています。
- ・市民一人当たり換算すると、一人当たり約 2.12 m²保有していることとなります。これは、全国平均の 3.42 m²、同規模の自治体(人口 45,000 人～47,500 人)の平均の 4.47 m²と比べて小さくなっています。

大分類	中分類	施設数	面積	割合
市民文化系施設	集会施設	14	3,307	3.3%
	文化施設	1	1,088	1.1%
社会教育系施設	図書館	1	2,521	2.5%
	その他社会教育系施設	2	3,000	3.0%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	4	9,213	9.1%
学校教育系施設	学校	7	46,904	46.3%
	その他教育系施設	1	2,367	2.3%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	7	5,621	5.6%
	幼児・児童施設	9	3,974	3.9%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	3	3,043	3.0%
	保健施設	1	1,274	1.3%
医療施設	医療施設	1	248	0.2%
行政系施設	庁舎等	2	10,455	10.3%
	消防施設	6	2,651	2.6%
	その他行政系施設	1	518	0.5%
公営住宅	公営住宅	1	2,519	2.5%
公園	公園	5	184	0.2%
上水道施設	上水道施設	3	1,262	1.2%
その他	その他	7	1,124	1.1%
合計		76	101,273	100.0%

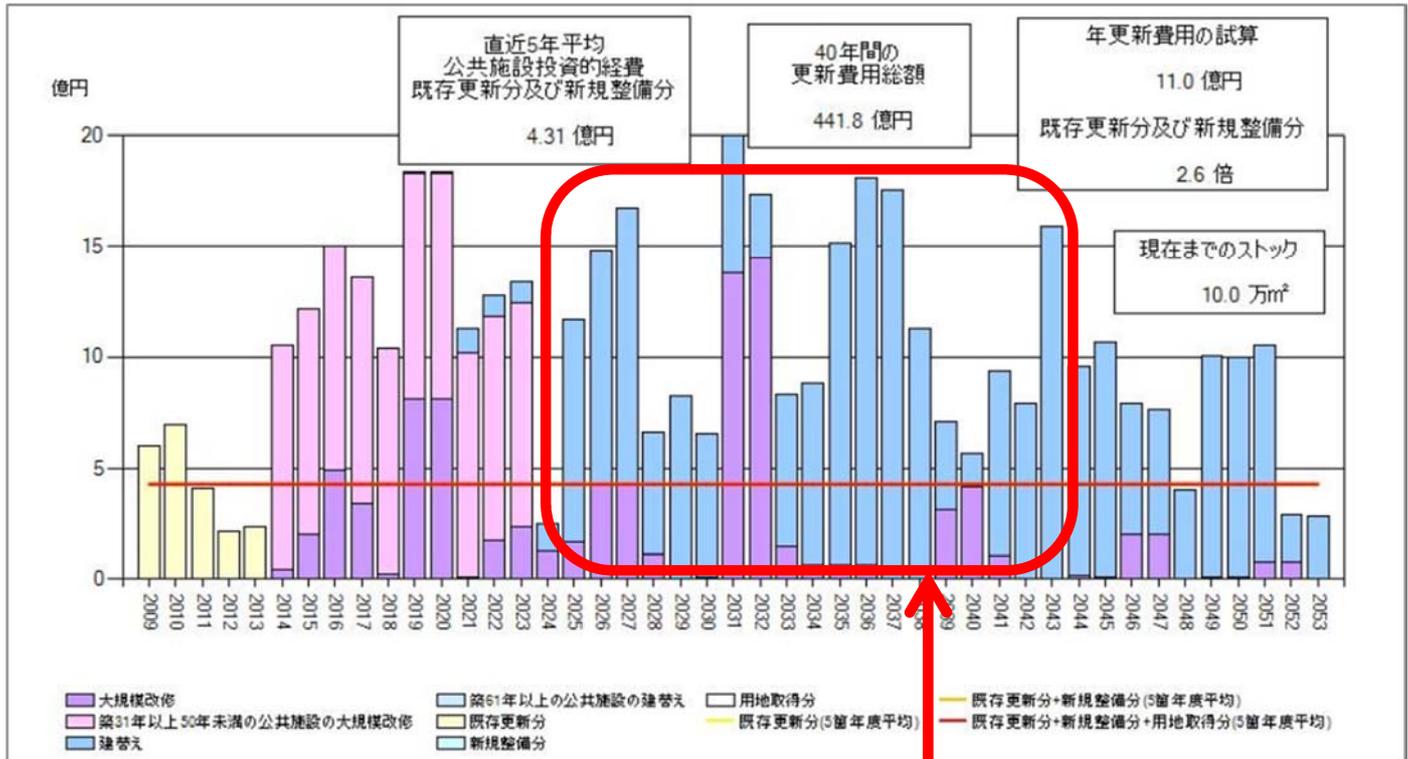
2. 人口と公共施設面積の比較

- ・人口の増加した昭和 40～50 年代にかけて学校教育施設の整備が集中的に行われました。
- ・昭和 60 年代以降は、総合体育文化センターや庁舎の建て替え等が行われていますが、現段階では公共施設整備のピークは過ぎているといえます。



3. 将来のライフサイクルコストの試算

- ・人口の増加した昭和 40～50 年代にかけて建設された学校教育施設が、平成 30 年代後半(2020 年代)から平成 50 年代前半(2040 年代)にかけて更新時期をむかえます。
- ・今後 40 年間に必要となる公共施設の更新費用は 441.8 億円となります。1年に必要となる更新費用は平均で 11 億円となり、直近5年間の公共施設への投資的経費が 4.31 億円ですので、約 2.6 倍の経費が必要となります。
- ・施設の更新にかかる費用が増加し、市の財政を圧迫することが予想されます。



昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて建設された学校教育施設を中心とした公共施設が、この時期に次々と更新時期をむかえ、建て替えが必要となります。

3. 公共施設を取り巻く課題

1. 人口の減少と少子高齢化

- ・本市の人口は平成 21 年度をピークに減少傾向となり、また、年齢別の区分では年少人口と生産年齢人口は減少するのに対し、老年人口は増加しています。
- ・将来人口の予測でも、年少人口と生産年齢人口の割合は低下し、老年人口の割合は増加すると予想され、一層少子高齢化が進むと予想されます。

2. 厳しい財政状況

- ・本市の歳入は 40～50%を市税が占め、その中でも個人市民税が大きな割合を占めています。今後は生産年齢人口の減少が予想されるため、個人市民税の減少が予想されます。また、他の歳入の大きな増加も見込めません。
- ・歳出では、高齢化の進展による扶助費の増加に伴い、義務的経費の増加が予想されます。歳入の大幅な増加が見込めない中では、投資的経費に回す財源の余裕がなくなることが予想されます。

3. 公共施設の老朽化

- ・現在、本市が保有している公共施設の多くは昭和 40～50 年代に建設された施設であり、建築後 30～40 年が経過し、老朽化が進行しています。
- ・今後は老朽化による大規模改修や建替等、施設の更新に多額の費用がかかることが予想されます。